0575

												争え	<u> Ĕ番号</u>		575
平成28年度行政								事業レ	ビュ	<u>ーシート</u>	(厚生労働省)			
事業名 中小企業等に対する障害者雇用相談支援事業						担当部	担当部局庁 職業安定局雇用開			給部		作用	成責任者		
事業	製開始年度	平成26年度 等業 (予定			終了) 年度 終了予定なし		担当	課室	障害者雇用対策認		課		障害者雇用対策課長 尾崎 俊雄		
会	計区分	労働保険特別会計雇用勘定													
根拠法令 (具体的な 条項も記載) 雇用保険法第62				2条第1項第5号			関係する通知		_						
主要	政策·施策	障害者施策						主要	経費	社会保障					
(目:	業の目的 指す姿を簡 3行程度以 内)	簡。これの子が、世来にのいの呼音も推用に関する課題への内閣・変操体制の整備を図る。													
(5行	集概要 程度以内。 引添可)	国から民団団体等への委託により、東京地区及び大坂地区において障害者雇用に関する専門相談窓口を設置し、窓口での相談や企業訪問により、障害者差別禁止及び合理的配慮の提供義務への対応を始めとする企業が抱える課題に対して経営の専門家によるコンサルティングを行う。													
庚	施方法	委託・請負													
	予算額・ 執行額 位:百万円)				25年度		26年度		27年度	27年度		28年度	29	9年度要求	
		当初予算		刃予算	-			26		24	24		17		
		予算 の状 況	補正予算			-		-		-			-		
-			14:			-				-			_		
4			2 年 直入郷地口			-		-		-	-		-		
(単作			予信	⋕費等	費等 -		-			-			-		
		計		0			26		24	24		17	0		
		執行額			-		12		10						
		執行率(%)				-		46%		42%	42%				
		定量的な成果目標 相談を受けた事業主の課 題を解決した割合を90%以 上とする。			成果指標				単位	25年度	26年	丰度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
Ţ	目標及び成 果実績				事業主からの評価の割合			成果実績	%	-	10	00	100	-	-
(ア	ウトカム)						割合	目標値	%	-	9	0	90	-	90
								達成度	%	-	11	10	110	ı	-
活動	活動指標及び活		活動指標						単位	25年度	26年	F度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	車業:	よから受け	た相談の件	光行			活動実績	件	-	47	77	497		-
.,	() 519519		こがら文け	/こ1日畝の一	3 X			当初見込み	件	-	43	30	500		500
			算出根拠						単位	25年度	26年	F 度	27年度	28年月	度活動見込
単位当たり コスト		単位当たりコスト =25千円(Y/X)					単位当たりコスト	千円	-	2	4	20		33	
	-1	X: 「幇				「額(千円)」 解決した件数(見込み)」			/	-	11,549 T	49千円/477 9,854千円/497件		16,958千円/500件	
平	歳出	出予算目 28年度当初			1予算 29年度要求				·	主な増減理由		理由			
	高齢者等雇用安定促進事 17														
8 ttr •	業委託費	3													
÷ 2															
万年															
位:百万円) 位:百万円)															
内积															
\sim	~		E1 4-		0		\dashv								
単	単		計		17										

	政策	労働者等	労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること										
	施策	高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること											
				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度				
		公共職業安定所における就職件数(障害者)			実績値	件	77,883	84,602	90,191	-	-		
政策評価	測定指標				目標値	件	68,321	77,883	84,602	-	90,191		
価	揮			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度				
		精神障害者雇用トータルサポーターの相談支援を終了 した者のうち、就職に向けた次の段階へ移行した者の			実績値	%	69.3	69.1	71.6	-	Ī		
		割合		目標値	%	60	69.3	65	-	68			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
		事業の成果が上位施策の測定指標となっている。											
	改革 項目	分野:	-	-									
	第一		KPI (第一階層)			単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標			
7	(第 K B				成果実績	単位		27年度 -	28年度				
アクシロ	階I	_			成果実績目標値	単位 — —	- 年度	27年度 - -		- 年度			
ク シ経 ョ済	階 I 層 I	_				_	- 年度	_	_	- 年度	- 年月		
クション・プ	階 層)	_			目標値	_ 	- 年度 - -	-	-	- 年度 - -	_		
クション・プログ	階層) (第I	_	(第一階層) KPI		目標値	- - %	- 年度 - - 計画開始時		-	- 年度 	- 年月		
クション・プ	階層) (第二階層 KPI	_	(第一階層) KPI		目標値達成度	- - % 単位	- 年度 - - 計画開始時 - 年度	- - - - 27年度	- - - - 28年度	- 年度 	- 年月 - - 目標最終年 - 年月		
クション・プログ	階層) (第二階	-	(第一階層) KPI		目標値 達成度 成果実績	一 一 % 単位	- 年度 - - - 計画開始時 - 年度	- - - - 27年度	- - - - 28年度	- 年度 中間目標 - 年度	- 年原 		

				事業所管部局による。	点検・改善				
		項	目		評価				
国費投	事業の目的	は国民や社会のニーズを的社	確に反映してい	0	本事業は、一般の求職者と比して就職が困難である障害者 の雇用促進を目的として実施しており、その点において、国 民ニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成で きない。				
投入の必要	地方自治体	、民間等に委ねることができ	ない事業なのか	0	本事業は、障害者雇用の促進に向けて、中小企業を中心 障害者雇用に係る相談支援を行うものであり、民間団体の 活用を図りつつ、国が実施すべき。				
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ適ち	別な事業か。政治	u 0	一般の求職者と比して就職が困難である障害者雇用促進を 図るという政策目的達成に向けて優先度の高い事業であ る。				
	競争性が確	保されているなど支出先の選	建定は妥当か。	0					
_		競争入札、総合評価入札又は 礼又は一者応募となったもの		<u></u>	一般競争入札を実施しており、競争性が確保されている。				
事業	競争怕	生のない随意契約となったもの	のはないか。	無					
の	受益者との:	負担関係は妥当であるか。			-				
効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	必要最低限の経費であり、水準は妥当である。			
性	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっ	ているか。	-				
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定され	こているか。	0	事業に必要なものに限定されている。			
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	い。(理由を右に	記載)	0	一般競争入札による入札差額であり、妥当である。			
	その他コスト	削減や効率化に向けた工夫	:は行われてい	るか。	-				
事業		成果目標に見合ったものとな		0	成果実績は目標以上の実績となる見込みである。				
の有		当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか。		-					
効性		見込みに見合ったものである			0	活動実績は見込みに見合ったものである。			
		施設や成果物は十分に活用す			-				
関	割分担の具	業がある場合、他部局・他府・体的な内容を各事業の右に	記載)	^役 O	当該事業は障害者雇用の実績がない中小企業等を主なる 象として、精神障害者等の雇用についての専門相談窓口				
連事業	厚生労働省軍者雇用対策	所管府省·部局名 職業安定局雇用開発部障害 課地域就労支援室 職業安定局雇用開発部障害	<i>(</i>)	理の好事の	設置し、企業が抱える障害者雇用に関する課題等に対す事例 コンサルティングを実施するものであり、セミナーやモデ 業を行う左記事業とは事業の内容及び対象が異なるもの ある。				
		果地域就労支援室		の蓄積を図るためのモデ		<i>୭</i> ବଃ			
点検・改	│ │ 点検結果 │				の90%を大きく上回っていることから、本事業の事業効果は計 背等の雇用に係る普及啓発を図っていくという目的を果たしてい				
善結果	改善の 方向性	今後も引き続き当該事業を到	実施する必要か						
				外部有識者の所	听見				
			1	テ政事業レビュー推進チ	ームの所	見			
	<u> </u>		所見を踏	きまえた改善点/概算要3	求における	反映状況			
				備考					
			関連	重する過去のレビューシ	ートの事業	番号			
平	成22年度	-	平成23年		平成24年度 -				
平	成25年度	-	平成26年		平成27年度 585				

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 厚牛労働省 【一般競争入札(東京地区)】 資金の流れ 【一般競争入札(大阪地区)】 (資金の受け取 り先が何を行っ A.(一社)障害者雇用企業支援協会 B (公社)全国重度障害者雇用事業所協会 ているかについ 5.6百万円 4.2百万円 て補足する) (単位:百万 ・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進 ・経営の専門家による障害者雇用に関する理解の促進 ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付 ・企業が抱える障害者雇用に関する種々の相談受付 ・優良雇用事例を踏まえた助言 ・優良雇用事例を踏まえた助言 ・精神障害者等の雇用に係る企業の優良事例の収集 B.(公社)全国重度障害者雇用事業所協会 費目·使途 A..(一社)障害者雇用企業支援協会 (「資金の流れ」に おいてブロックご 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) とに最大の金額 人件費 人件費 3.3 が支出されている 相談員謝金 2.9 相談員謝金 者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) 管理費 1.4 管理費 事務所賃借料 0.7 通信運搬費、活動旅費 1.3 事業費 通信運搬費、活動旅費 事業費 0.2 5.6 計 4.2 支出先上位10者リスト 一者応札・一者応募又は 入札者数 支 出 額 競争性のない随意契約となった (応募者数) 支出先 法人番号 業務概要 契約方式 落札.率 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 経営の専門家による障害 (一社)障害者雇用 一般競争入札 者雇用に関する理解の促 5.6 36% 企業支援協会 准等 一者応札・一者応募又は 入札者数 支 出 額(百万円) 競争性のない随意契約となった (応募者数) 支出先 法人番号 業務概要 契約方式 落札率 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 公11/王国里及四 在呂の寺门家による陣 1 害者雇用事業所協 者雇用に関する理解の促 -般競争入札 57% 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト 者応札・一者応募又は 入札者数 (応募者 数) 競争性のない随意契約となった ブロック 契約額 落札率 契約先 法人番号 業務概要 契約方式 名 (百万円) 理由及び改善策 (契約額10億円以上)